

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	谷 一 巳
<p>主 論 文 題 名 :</p> <p style="text-align: center;">イギリス外交の変容と英仏協商、1900-1905 年 —ランズダウン外相期における帝国とヨーロッパの交錯—</p>			
<p>(内容の要旨)</p> <p>世紀転換期に大国間での孤立を深め、相対的な国力の衰退を痛感したイギリスは、平時にはいかなる国とも同盟関係を結ばないという、いわゆる「光栄ある孤立」と呼ばれる姿勢を捨て、他国との連携を模索した。その最大の成果が、1904年に締結された英仏協商であった。これは、世界中の様々な地域における両国の勢力配分を定めた植民地協定であった。ところがのちの自由党政権下で、当初は純然たる植民地協定であったはずの英仏協商は、徐々にヨーロッパにおける軍事的な協力関係としての意味合いを強め、最終的には第一次世界大戦が勃発した1914年8月、イギリスは大陸にイギリス海外派遣軍を送り込んだ。このような経緯を踏まえ、本研究を通底する問題意識は、なぜ英仏協商が上記のように性質を変えたのかということである。</p> <p>本研究は、20世紀初頭のイギリス外交を、帝国の防衛とヨーロッパにおける勢力均衡との連関という視点から検討するものである。以下で詳述するように、前半部で当時のイギリスが直面していた脅威とそれへの対応を描き、後半部においては、イギリスにとって帝国とヨーロッパを結びつける唯一の大国であったロシアや、非ヨーロッパ地域でありながらも、地理的な近接性からヨーロッパ諸国にとって本国防衛と大きく相違ない関心事であった、地中海をめぐる国際的な危機について論じる。それによって、20世紀初頭にイギリス外交の重心が帝国とヨーロッパの間で揺れ動く姿を描写し、当時のイギリス外交における帝国とヨーロッパの意味合いを浮き彫りにすることを目的とする。</p> <p>ここで研究対象となる1900年から1905年という時期は、三つの点で特異な重要性を持つ。第一に、この時期にイギリス外交が大きく変容したことである。本研究で論じるように、イギリスは平時にはいかなる国とも拘束力のある協定を締結せず、行動の自由を最大限に維持するという伝統的な外交方針—いわゆる「光栄ある孤立」—を放棄した。つまりランズダウン外相期は、しばしば他国との同盟や協定に拘束される20世紀のイギリス外交の展開を暗示するような時期であった。さらに行政機構としての外務省の発展が進み、我々が「外務省」と聞いて想起するような組織が形成されつつあった。そして国内政治の民主化に伴って、世論の影響力も増していた。</p> <p>第二に、イギリス外交の視野が飛躍的に拡大していた。大英帝国が世界中に版図を広</p>			

げるにつれて、ヨーロッパ域外に位置する在外公館の数は急増した。中東や極東では衰退しつつある老帝国が深刻な国際問題を引き起こし、これらの地域や大国間での分割が進むアフリカに関する知識を持つ専門官僚の影響力が強まっていた。

第三に、第一次世界大戦との関連である。近年注目を浴びたクラークやマクミランの研究は、20世紀初頭から記述を始める中期的な視点に立っている。1905年以後の一連の危機が重要であり、英仏協商の締結が第一次世界大戦という帰結をもたらしたわけではないことは言うまでもない。しかしながら、19世紀の平和と第一次世界大戦に至る十年間の危機の時代の狭間に位置するこの時期に、イギリスは英仏協商を締結して、ヨーロッパの大国間関係の中に組み込まれた。そのことはイギリスから行動の自由を奪っただけでなく、全ての大国がいずれかの大国と拘束力のある協定や同盟を締結したことで、ヨーロッパの国際システムから柔軟性も失われたのである。英仏協商が締結された後のヨーロッパの国際政治は、英独対立を一つの基軸として展開していくこととなる。こうして20世紀初頭は、大英帝国の未来に暗雲が立ち込め、その後の危機の到来を予感させる不安に満ちた時代となった。

このように特異な重要性を持つにもかかわらず、ランズダウン外相期に焦点を当てた研究は乏しい。前任者のソールズベリや後任のグレイに関する研究が豊富に蓄積されていることを考えれば、不自然でさえある。そこで本研究では、イギリス外交における重大な転換点であったこの時代に焦点を当てる。本論の構成は以下のとおりである。

第1章では、19世紀に圧倒的な海軍力と経済力の優位によって覇権国としての地位を謳歌していたイギリスが、世紀転換期にかけて大国との同盟を模索する姿に注目する。第1節では、19世紀末の大英帝国が表面的には永遠に続くかと思われる繁栄の絶頂にありながらも、南アフリカと極東における危機によって国力の限界を痛感させられ、伝統的な外交政策への疑念が募る過程を描く。第2節では、いくつかの要因からドイツとの同盟交渉が失敗した後に、イギリスが日英同盟を締結したものの、この同盟だけでは帝国を防衛するためには不十分であり、ロシアやフランスとの関係改善に傾きつつあった点を指摘する。

第2章では、新たな政治指導者を迎えたイギリスと、フランスとの間で友好関係の萌芽が芽生え始めていたことを明らかにする。第1節では、1902年に成立したバルフォア政権が帝国への脅威を深刻に受け止め、首相のリーダーシップの下で、CIDの設置に代表されるような対策を取りつつあったと論じる。第2節では20世紀初頭のフランス外交を取り巻く背景事情を概観した上で、1900年のパリ万国博覧会をきっかけに、英仏両国間で財界人の交流や仲裁裁判条約の締結運動が活発になり、同時にモロッコ情勢が緊迫化したこと

によって両国間の協力が求められたと論じる。それでもフランス世論にはイギリスへの不信感が強かったが、エドワード7世のパリ訪問が英仏友好の機運を一層高めた。

第3章では、英仏協商交渉の過程を、その中心となったエジプトとモロッコの取引に着目しながら詳細に検討する。第1節では、当時ヨーロッパ諸国の関心を集めていたモロッコ問題の概略を述べ、各国が有していた権益を叙述する。第2節では、モロッコ情勢が緊迫する中で、イギリスがこの地域において何を求めていたのか、イギリス側が提示した三つの条件に焦点を当てて論じる。第3節では、交渉の難局を打破する上で日露戦争が重要な役割を果たしたことを明らかにしつつ、英仏協商がモロッコに関して何を規定したのか検討する。

第4章では、時を同じくして勃発した日露戦争の英仏協商への影響に考察を加える。第1節では、英仏協商が難航する中で極東情勢が極度に悪化した様子を描く。第2節では、日露戦争の初期に両国が直面した課題として、清の中立問題と交戦国への借款供与、ロシアの「義勇艦隊」をめぐる問題について論じる。第3節では、最も深刻な影響を与えた、ロシアのバルチック艦隊の航海を取り巻く危機について検討する。第4節では、日露戦争でのロシアの敗北が、イギリスの帝国戦略やヨーロッパの勢力均衡に与えた影響を明らかにする。

第5章では、英仏協商にとって最も重要なテーマの一つだったモロッコをめぐる国際的な危機と、これに対処する国際会議の開催へ至る過程を描く。第1節では、ドイツ皇帝ヴィルヘルム2世の訪問をきっかけに危機が生じ、国際会議の開催を要求するドイツに激しく抵抗したフランスのデルカッセ外相が失脚する過程を検討する。こうしてイギリスは、英仏協商の立役者である有力なカウンターパートを失った。第2節では、デルカッセの失脚後もフランスの姿勢は変わらず、むしろ英仏間の連携は保たれたと論じる。ところがイギリスでは保守党政権が危機的な状態にあり、親独的と考えられた自由党政権の成立を危惧して、両国の軍事当局間で協議が始められたのである。

終章では、これまでの内容をまとめた上で、以下のような結論を提示する。20世紀初頭のイギリス外交が変容する中で、大英帝国を守るには何よりロシアとの関係改善が必要であり、それが短期的には困難である以上、その同盟国フランスを介した接近が肝要であった。そのためドイツが英仏協商に挑戦するたび、イギリスはドイツへの不信感を強めた。英露和解には英仏協商が不可欠だったからである。そしてフランスにとって英仏協商の目的は、ヨーロッパでドイツを抑止することだった。1905年から翌年にかけて大陸での危機と政権交代が要因となり、英仏軍事協議が始まると、英仏協商はフランスの思い描いた方向—イギリスの大陸関与—へ発展していくこととなったのである。